

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 第一建設工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KENSETSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舛 形 勝

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号

【電話番号】 025(241)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 永 滝 茂 和

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野一丁目7番15号とみん上野ビル

【電話番号】 03(3833)7893

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 田 中 和 雄

【縦覧に供する場所】 第一建設工業株式会社 東京支店
(東京都台東区東上野一丁目7番15号とみん上野ビル)

第一建設工業株式会社 長野支店
(長野県長野市中御所四丁目4番18号)

第一建設工業株式会社 秋田支店
(秋田県秋田市中通四丁目17番12号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	45,745,920	38,998,115	38,816,427	—	—
経常利益 (千円)	2,068,775	2,633,461	3,163,512	—	—
当期純利益 (千円)	1,072,793	1,348,335	1,837,068	—	—
純資産額 (千円)	21,012,622	22,492,485	24,245,806	—	—
総資産額 (千円)	40,309,978	40,770,408	40,645,131	—	—
1株当たり純資産額 (円)	994.58	1,065.89	1,154.86	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	49.59	62.69	86.30	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.13	55.17	59.65	—	—
自己資本利益率 (%)	5.18	6.20	7.86	—	—
株価収益率 (倍)	5.08	6.46	10.60	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,402,861	4,324,487	1,360,069	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,281,332	186,463	△1,100,799	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△730,135	△737,048	△828,556	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,061,920	8,835,821	8,266,535	—	—
従業員数 (人)	1,067	1,053	1,015	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期まで連結子会社としておりました株式会社ホームテック・旭は、重要性基準から第64期より連結の範囲から除いております。これにより連結対象となる子会社がないため、第64期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	45,134,411	38,564,337	38,459,146	42,929,383	38,694,068
経常利益 (千円)	2,045,522	2,638,784	3,134,495	3,559,666	3,617,875
当期純利益 (千円)	1,060,886	1,343,060	1,820,441	2,063,792	2,011,964
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,053,175	3,053,175	3,053,175	3,053,175	3,053,175
発行済株式総数 (株)	21,158,491	21,158,491	21,158,491	21,158,491	21,158,491
純資産額 (千円)	20,783,503	22,258,357	23,995,171	26,702,110	28,545,366
総資産額 (千円)	39,877,417	40,307,119	40,350,287	40,365,818	43,881,103
1株当たり純資産額 (円)	983.72	1,054.78	1,142.91	1,275.32	1,367.31
1株当たり配当額 (円)	7.50	9.00	10.00	12.50	12.50
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	49.02	62.43	85.51	97.35	96.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.12	55.22	59.47	66.15	65.05
自己資本利益率 (%)	5.18	6.24	7.87	8.14	7.28
株価収益率 (倍)	5.14	6.49	10.70	10.89	9.14
配当性向 (%)	15.30	14.42	11.69	12.84	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	469,815	4,477,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,521,503	△2,312,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△754,538	△812,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	6,282,932	7,635,324
従業員数 (人)	1,056	1,044	1,006	931	894

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 提出会社の第62期の1株当たり配当額9円には、株式公開10年記念配当1円50銭が含まれております。

4. 提出会社の第64期の1株当たり配当額12円50銭には、特別配当2円50銭が含まれております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第63期までは連結財務諸表を作成していたため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	鉄道省新潟鉄道局所管区域内における鉄道土木および建築工事の請負を事業目的として新鉄工業株式会社を設立。新潟県新津町に新津支店(廃止済)、長野県長野市に長野支店、山形県山形市に山形支店(現山形営業所)、秋田県秋田市に秋田支店を設置。
昭和19年6月	商号を新潟鉄道工業株式会社に変更。
昭和19年9月	鉄道省が運輸通信省となるのに伴い、新潟鉄道局の所管区域が拡大。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第257号を取得。(以後2年ごとに更新)
昭和25年8月	商号を新鉄工業株式会社に変更。 事業目的を変更して鉄道工事専門会社から、諸官公庁および民間の土木建築工事の請負に進出。
昭和27年9月	経営基盤の強化を図るため鉄道施設工業株式会社を吸収合併。
昭和32年8月	商号を第一建設工業株式会社に変更。
昭和47年4月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和47年7月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第1078号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和48年10月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特・般一48)第1948号を取得。(以後3年ごとに更新、なお、平成9年10月より5年ごとに更新)
昭和53年4月	東京営業所(東京都台東区)を支店に昇格。
昭和57年12月	仙台営業所(宮城県仙台市青葉区)を支店に昇格。
昭和59年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3248号を取得。(以後3年ごとに更新、なお、平成8年6月より5年ごとに更新)
昭和61年9月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置。
平成元年2月	関連会社として株式会社ホームテック・旭を設立。
平成元年7月	子会社として株式会社シビル旭を設立。
平成3年3月	株式会社ホームテック・旭を子会社化。
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	本店を本社と新潟支店に分離。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	名古屋支店を廃止。

3 【事業の内容】

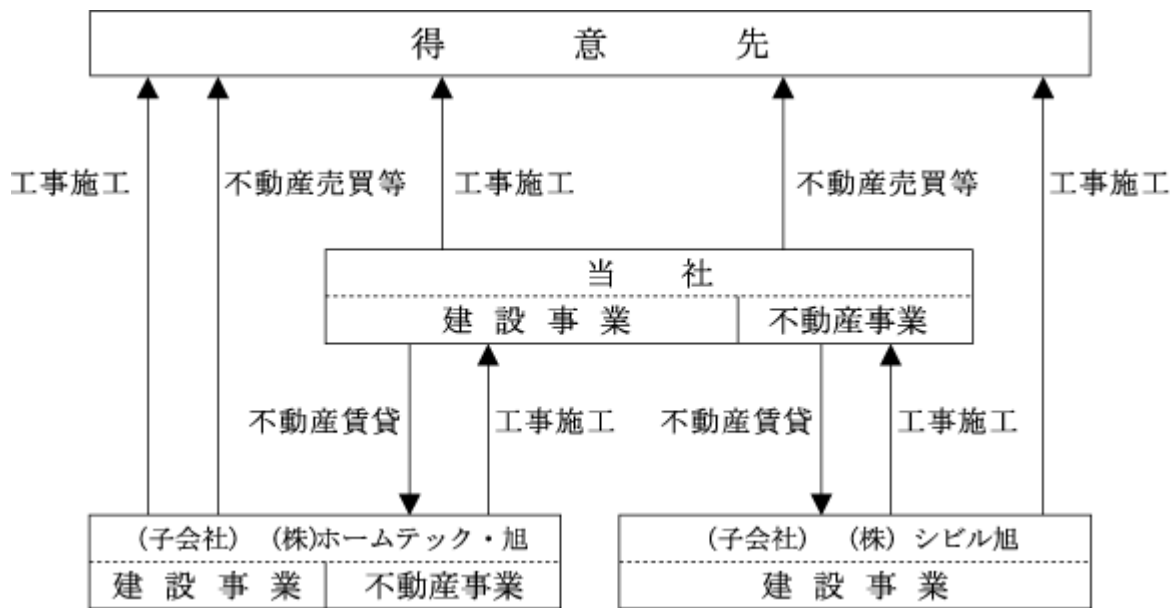
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(第一建設工業株式会社)および子会社2社で構成され、主として建設事業および不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

(建設部門)

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の(株)ホームテック・旭、(株)シビル旭が建築および土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

(不動産部門)

当社および(株)ホームテック・旭が不動産の売買、賃貸および仲介等を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
894	42.6	13.6	6,351,486

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めております。
2. 従業員数は就業人員で、準社員49名、シニア社員80名および受入出向者289名を含んでおりますが、社外への出向者10名は含まれておりません。なお、平均年令、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者および社外への出向者は含まれておりません。
3. 受入出向者については、東日本旅客鉄道株式会社から「線路および土木構造物のメンテナンスのための一部の検査データの収集業務」および「大型機械による線路補修作業」を受託することに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

- (イ) 名称 第一建設工業労働組合
(ロ) 結成年月日 昭和48年7月15日
(ハ) 組合員数 485名(平成19年3月31日現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、企業の投資意欲が堅調なことから民間設備投資は増加傾向を維持するとともに、雇用情勢や所得環境も持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は好調な企業収益に支えられ増加傾向ではありましたが、公共建設投資の縮減により民間工事への依存度合いはさらに高まり、価格競争は一段と激化し、受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなかで当社は、環境変化に対応した営業の取り組みにチャレンジするとともに受注機会の拡大を図るために建築事業分野では品質および顧客満足を追求したF A事業などに注力し、土木事業分野では発注方式の変化に対応した技術提案力やコスト競争力の強化を図るなど積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、次期繰越工事の増加などから、386億9千4百万円（前期比9.9%減）となりました。

利益につきましては、売上高は減少しましたが、コスト競争力の強化や生産性の向上などに積極的に取り組んできたことの成果があらわれたことから、経常利益は36億1千7百万円（前期比1.6%増）となりましたが、当期純利益は公正取引委員会の同意審決に係る課徴金納付額を計上したことから、20億1千1百万円（前期比2.5%減）となりました。

(建設部門)

建設部門においては、受注高は公共建設投資の減少に加え、競争激化の影響などから、410億9百万円（前期比2.9%減）となりました。完成工事高は次期繰越工事の増加などから、383億8千7百万円（前期比8.5%減）となりました。

(不動産部門)

不動産部門においては、販売物件が無く賃貸収入主体となったことから、売上高は3億6百万円（前期比68.2%減）となりました。

(注) 「第2事業の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億7千7百万円の収入超過（前事業年度は4億6千9百万円の収入超過）となりました。これは、未成工事支出金の増加が37億円あったものの、税引前当期純利益と減価償却費に係る収入41億2千9百万円に加え、売上債権の減少33億4千2百万円および未成工事受入金の増加16億6千6百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億1千2百万円の支出超過（前事業年度は15億2千1百万円の支出超過）となりました。これは、有価証券の取得・償還売却による収支が9億9千8百万円の支出超過となったことおよび有形固定資産の取得による支出10億1千9百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金金の減少5億1千4百万円および配当金の支払額2億6千1百万円等により8億1千2百万円の支出超過（前事業年度は7億5千4百万円の支出超過）となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、76億3千5百万円（前事業年度末は62億8千2百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高および施工高

第64期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
土木	13,561,400	28,048,729	41,610,129	31,578,553	10,031,575	22.2	2,228,901	27,808,167
建築	8,953,734	14,204,246	23,157,980	10,385,567	12,772,412	21.6	2,755,343	10,999,668
計	22,515,134	42,252,975	64,768,109	41,964,121	22,803,988	21.9	4,984,245	38,807,835
不動産事業	—	965,261	965,261	965,261	—	—	—	965,261
合計	22,515,134	43,218,236	65,733,371	42,929,383	22,803,988	21.9	4,984,245	39,773,097

第65期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
土木	10,031,575	27,548,095	37,579,671	25,089,073	12,490,597	30.2	3,768,191	26,628,362
建築	12,772,412	13,461,810	26,234,223	13,298,284	12,935,938	38.9	5,027,527	15,570,469
計	22,803,988	41,009,906	63,813,894	38,387,358	25,426,535	34.6	8,795,718	42,198,832
不動産事業	—	306,709	306,709	306,709	—	—	—	306,709
合計	22,803,988	41,316,616	64,120,604	38,694,068	25,426,535	34.6	8,795,718	42,505,542

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減高が含まれております。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	66.6	33.4	100
	建築工事	57.6	42.4	100
第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	69.0	31.0	100
	建築工事	55.5	44.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業			
	土木工事	4,186,028	27,392,525	31,578,553
	建築工事	554,785	9,830,782	10,385,567
	計	4,740,814	37,223,307	41,964,121
	不動産事業	7,162	958,098	965,261
	合計	4,747,976	38,181,406	42,929,383
第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業			
	土木工事	2,495,443	22,593,629	25,089,073
	建築工事	187,356	13,110,928	13,298,284
	計	2,682,800	35,704,558	38,387,358
	不動産事業	7,792	298,917	306,709
	合計	2,690,592	36,003,476	38,694,068

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第64期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本旅客鉄道株式会社	奥羽線秋田駅構内ホーム部受替工新設他工事
東日本旅客鉄道株式会社	燕三条新潟間井随ほか1高架橋耐震補強工事
東日本旅客鉄道株式会社	前川宮内間太田川橋りょう橋脚改良工事
東日本旅客鉄道株式会社	豊栄橋上駅新築その2(本体ほか)工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北幹、飯山T(木成)他2工事

第65期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名
秋田県厚生農業協同組合連合会	秋田県厚生農業協同組合連合会・平鹿総合病院移転新築工事(建築工事)
株式会社 サンシティ	(仮称)サンデュエル本庄新築工事
シーズクリエイティブ株式会社	(仮称)シーズガーデン水戸新原新築工事
株式会社 プロデュース	株式会社プロデュース見附工場新築一期工事
作州商事株式会社	エイルマンション千秋公園新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

第64期			第65期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	30,676,318	73.1	東日本旅客鉄道株式会社	24,445,055	63.7

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	3,797,955	8,692,642	12,490,597
建築工事	2,908,186	10,027,751	12,935,938
計	6,706,141	18,720,394	25,426,535

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
新潟市	新潟市民病院移転新築工事	平成19年10月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線、青森軌道敷設工事	平成21年3月
株式会社 JAD	ランドシティ秋田駅前式番館新築工事	平成19年10月
株式会社 青山地所	(仮称) ランドステージ川崎高津新築工事	平成20年2月
東日本旅客鉄道株式会社	矢代田橋上駅新築その2(本体ほか)工事	平成20年7月

3 【対処すべき課題】

今後、建設市場全体の規模の縮小と市場構造の変化および様々な発注方式の導入などにより受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと判断しております。

このような市場環境の動向を見据え、当社は当面の対処すべき事柄として、「さらなる安全の向上」、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでいく方針であります。

- ① 鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」および「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、社会や発注者から信頼される企業をめざしていきます。
- ② 建設事業をとおして社会や顧客から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めていきます。
- ③ 建設市場の縮小するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入および商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、総合技術力で高い評価をいただける技術集団をめざしていきます。
- ④ 自社のオリジナルな商品の開発・販売および顧客の資産活用を支援するFA事業の全社展開を推進し、地域ユーザーを大切にしたい営業の展開に取り組んでいきます。
- ⑤ 品質要求への顧客ニーズの高まりを的確に把握し、いかに顧客の期待以上に喜びや満足を提供できるかを常に考え、さらに品質面での高い感動レベル追求に取り組んでいきます。
- ⑥ 東日本旅客鉄道株式会社より受託している線路メンテナンス工事に必要な大型保線機械の更新が始まっております。今後は、長期にわたり設備投資が見込まれるため、資金調達を含めた計画的な更新を実施していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年3月31日現在）において判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社への売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 朱鷺メッセ連絡デッキ崩落事故にかかる訴訟について

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在も訴訟手続中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

（建設部門）

当社における研究開発活動は、線路関係工事の効率化および省力化を図るとともに鉄道輸送の安全・安定輸送を守るため、保線作業における機械化施工および技術水準の向上について研究しております。

当事業年度における研究開発費は20,157千円であり、当社の研究開発の主なテーマは次のとおりであります。

- ・保線用大型機械の効率的な使用方法に関する研究

（不動産部門）

研究開発活動は、特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、438億8千1百万円となり、前事業年度末比35億1千5百万円増加いたしました。これを内訳別に見ますと以下のとおりであります。

流動資産合計は、283億9千1百万円で前事業年度末比24億7千8百万円増加いたしました。これは、完成工事高の減少により、完成工事未収入金が減少したものの、繰越工事の施工高増加に伴う未成工事支出金の増加、大型工事の完成引渡しに伴う受取手形の増加並びに資金の効率的運用を目的とした有価証券の増加が主因であります。

また、固定資産合計は154億8千9百万円で前事業年度末比10億3千6百万円増加いたしました。これは、線路のメンテナンス工事に必要な大型保線機械購入に伴う有形固定資産の増加や、株式等の時価評価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、153億3千5百万円となり、前事業年度末比16億7千2百万円増加いたしました。これを内訳別に見ますと以下のとおりであります。

流動負債合計は、137億2千8百万円となり、前事業年度末比16億6千3百万円増加いたしました。この主因としては、短期借入金返済を主因として減少したものの、前事業年度以前から繰越された大型工事に係る受入金増加により未成工事受入金が増加したためであります。

また、固定負債合計は、16億7百万円となり、投資有価証券の増加に伴う繰延税金負債の増加を主因として、前事業年度末比8百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、285億4千5百万円となり、前事業年度末比18億4千3百万円増加いたしました。これは、当期純利益が増加したことを主因としたものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金で44億7千7百万円の収入超過、投資活動による資金で23億1千2百万円の支出超過となり、有利子負債の返済など財務活動において8億1千2百万円を使用した結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、76億3千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から40億7百万円増加し、44億7千7百万円の収入超過となりました。増加要因は、未成工事支出金の増加による37億円のキャッシュ・フロー減少要因があったものの、売上債権が33億4千2百万円減少となったことや未成工事受入金が16億6千6百万円増加する等のキャッシュ・フロー増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から支出超過が7億9千1百万円増加し、23億1千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得や有価証券の取得・売却等の収支による支出超過20億1千7百万円が主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、獲得したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に5億1千4百万円、配当金に2億6千1百万円充当したこと等により8億1千2百万円の支出超過となりました。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から13億5千2百万円増加し、76億3千5百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、建設部門の前期にあった新潟県中越地震関連復旧工事や大型完成工事の減少等と暖冬の影響により除雪工事が激減したことから、前事業年度比42億3千5百万円（前事業年度比9.9%減）減少し、386億9千4百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高減少により売上総利益が減少したものの、全社的な収益改善への取り組み成果があらわれ、販売費及び一般管理費が前事業年度比1億8千5百万円（全事業年度比6.8%減）減少したことから、前事業年度比5千9百万円（前事業年度比1.8%増）増加し、34億6千7百万円となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は、営業利益の増加に加え、企業業績の回復に伴い受取配当金が増加する等営業外収益が前事業年度比1千6百万円増加する一方、販売用不動産評価損を主因として営業外費用が前事業年度比1千8百万円増加したことから、前事業年度比5千8百万円（前事業年度比1.6%増）増加し、36億1千7百万円となりました。

この結果、当期純利益は、前事業年度比5千1百万円（前事業年度比2.5%減）減少し、20億1千1百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識とその対応について

今後も建設投資の縮小と競争激化が予測されるなか、業績や経営に及ぼす様々なリスク要因を的確に把握し、いかなる経営環境変化にも対処すべく、安全、技術、品質、財務などにおいて、より高いステージを目指した経営を実践してまいります。

また、「安全を最優先する企業」として工事の更なる安全向上を目指すとともにコンプライアンスの遵守を経営の最重要課題としてとらえ、地域やお客様の信頼獲得に全力で取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設部門)

当事業年度に実施した設備投資額は11億2千万円であり、このうち主なものは建物の新築および線路補修工事用の大型機械の購入であります。

(不動産部門)

当事業年度においては、重要な設備投資はありません。

(注) 「第3設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物・構築物	機 械・運 搬 具・工 具 器 具 備 品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本社・新潟支店 (新潟県新潟市)	1,520,465	882,846	53,522	2,404,852	4,808,165	405
東京支店 (東京都台東区)	13,033	320	32	14,955	28,309	39
長野支店 (長野県長野市)	115,958	621,933	(794) 9,958	178,996	916,887	153
秋田支店 (秋田県秋田市)	244,473	153,417	(600) 13,367	639,705	1,037,595	193
仙台支店 (仙台市青葉区)	110,170	715,187	2,882	100,700	926,058	104

- (注) 1. 当社は建設事業と不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業および共通的に使用されていますので、事業部門に分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
2. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借料は55,732千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
3. 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
新潟支店	27,156	12,245
秋田支店	8,435	2,016

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設部門)

工事施工の機械化などに伴い、機械設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
本社 (新潟市)	線路工作用機械	1,740,000	—	自己資金	平成20年3月

(不動産部門)

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,158,491	同左	ジャスダック 証券取引所	—
計	21,158,491	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年8月26日	2,000,000	21,158,491	1,520,000	3,053,175	2,056,850	3,089,195

(注) 有償一般募集

入札による募集 1,000,000株

発行価格 1,520円 資本組入額 760円

払込金総額 1,856,850千円

入札によらない募集 1,000,000株

発行価格 1,720円 資本組入額 760円

払込金総額 1,720,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	9	137	10	—	1,117	1,292	—
所有株式数(単元)	—	4,944	75	6,366	1,658	—	7,560	20,603	555,491
所有株式数の割合(%)	—	24.00	0.36	30.90	8.05	—	36.69	100	—

(注) 1. 自己株式281,490株は、「個人その他」の欄に281単元および「単元未満株式の状況」の欄に490株含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式416株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.47
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	1,323	6.25
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市幸西一丁目1番11号	1,189	5.62
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	1,016	4.80
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目2番26号	982	4.64
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	616	2.91
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市八千代一丁目4番34号	596	2.82
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.41
第一建設工業互助会	新潟県新潟市八千代一丁目4番34号	463	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	419	1.98
計	—	8,695	41.11

(注) タワー投資顧問株式会社が、当社の株式を1,323千株(6.25%)保有している旨の大量保有報告書が平成19年1月10日(報告義務発生日平成18年12月31日)に関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成19年3月31日現在における株主名簿(実質株主名簿含む)には記載、記録がなく、実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号	1,323	6.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,322,000	20,322	—
単元未満株式	普通株式 555,491	—	—
発行済株式総数	21,158,491	—	—
総株主の議決権	—	20,322	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式416株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一建設工業株式会社	新潟市八千代一丁目4番34号	281,000	—	281,000	1.32
計	—	281,000	—	281,000	1.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,882	37,542,539
当期間における取得自己株式	7,665	7,399,186

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の買増請求)	920	553,840	—	—
保有自己株式数	281,490	—	289,155	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況等を勘案して記念配当を実施するなど、積極的に株主への利益還元を努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績および今後の事業展開などを勘案し、1株につき12円50銭の普通配当を実施いたしました。この結果、当期は配当性向13.0%、自己資本当期純利益率7.3%、純資産配当率0.9%となりました。

内部留保資金については、今後の事業展開および大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	260,962	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	273	465	(880) 920	1,181	1,102
最低(円)	210	227	(409) 590	750	760

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち()は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	870	840	831	900	931	885
最低(円)	815	800	760	767	824	848

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	舩形 勝	昭和21年7月2日生	平成8年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役総合企画本部総合技術開発推進部長兼安全研究所長 平成10年6月 当社専務取締役鉄道本部長 平成10年7月 当社鉄道本部長兼安全本部長 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 執行役員社長(現任)	(注)3	40
取締役	常務執行 役員 営業本部長 兼FA事業室 長	土井 研介	昭和24年10月31日生	平成9年10月 東日本旅客鉄道株式会社人事部付日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部(出向)用地企画部次長 平成10年4月 同公団国鉄清算事業本部東日本支社副支社長 平成13年4月 東日本旅客鉄道株式会社建設工部部付ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社(出向) 平成13年6月 ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社常務取締役 平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社設備部付(当社出向) 当社常勤顧問 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 東日本旅客鉄道株式会社退社 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長兼FA事業室長 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員営業本部長兼FA事業室長(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行 役員 線路本部長	長谷川 博道	昭和19年2月20日生	平成10年3月 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社付(当社出向) 当社線路部部长 平成10年7月 当社線路部部长 平成11年3月 当社入社線路部部长 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社鉄道本部長兼線路部部长 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員線路部部长(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行 役員 新潟支店長	工藤 康信	昭和23年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年7月 当社秋田支店土木部長 平成11年4月 当社仙台支店土木部長 平成13年6月 当社土木部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年2月 当社常務取締役新潟支店長 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員新潟支店長(現任)	(注)3	16
取締役	常務執行 役員 管理本部長	若月 正明	昭和18年3月3日生	平成8年3月 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社付(当社出向) 当社安全保安部長 当社取締役 平成8年6月 当社安全保安部長 平成9年4月 当社長野支店副支店長 平成10年3月 東日本旅客鉄道株式会社退社 平成10年6月 当社総務部長 平成14年3月 株式会社シビル旭代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 建築本部長	榎本 政 弘	昭和22年3月13日生	平成元年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社ホームテック・旭取締役 工務部長 同社代表取締役社長(現任) 当社入社常勤顧問建築部長 当社取締役建築部長 当社執行役員建築本部長 当社取締役、常務執行役員建築本 部長(現任)	(注) 3	23
取締役		萬 歳 隆 志	昭和27年5月8日生	平成11年2月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社 設備部施設課長 同社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術センタ ー所長 同社新潟支社設備部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		小 倉 賢 治	昭和18年12月1日生	平成9年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成10年11月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	東日本旅客鉄道株式会社 施設電気部付(当社出向) 当社安全保安部部長 当社鉄道本部副本部長兼鉄道安全 部長 当社取締役 当社鉄道安全部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社安全本部長兼鉄道安全部長 当社執行役員安全・品質環境本部 長兼鉄道安全部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	11
監査役		田 宮 武 文	昭和37年12月13日生	平成4年4月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 田宮合同法律事務所パートナー (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		横 山 淳	昭和31年7月23日生	平成9年10月 平成11年8月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	東日本旅客鉄道株式会社設備部 線路設備課担当課長 同社千葉支社設備部長 同社仙台支社設備部長 同社設備部次長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		布 川 廣 紀	昭和17年2月12日生	平成10年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成19年3月 平成19年6月	新潟県警察本部警備部長 新潟県警察本部刑事部長 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社 調査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		岡 部 和 男	昭和14年1月25日生	昭和32年4月 平成3年9月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社秋田支店副支店長 当社取締役 当社土木部長 当社秋田支店長 当社常務取締役 当社常勤顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	30
計							146

- (注) 1. 取締役 萬歳 隆志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田宮 武文、横山 淳および布川 廣紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、※印は取締役兼務者であります。

※ 執行役員社長	舩 形 勝	
※ 常務執行役員	土 井 研 介	営業本部長兼F A事業室長
※ 常務執行役員	長谷川 博 道	線路本部長
※ 常務執行役員	工 藤 康 信	新潟支店長
※ 常務執行役員	若 月 正 明	管理本部長
※ 常務執行役員	榎 本 政 弘	建築本部長
執行役員	八 町 商 萬	長野支店長
執行役員	前 田 昌 康	営業本部副本部長
執行役員	中 山 茂	経営企画室長兼情報システム部長
執行役員	松 本 武 海	土木本部副本部長兼鉄道土木部長 兼営業本部副本部長
執行役員	小 池 吉 博	仙台支店長
執行役員	高 橋 眞 人	秋田支店長
執行役員	永 滝 茂 和	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	池 田 俊 夫	線路本部副本部長兼線路部長兼新潟 支店副支店長
執行役員	佐 藤 勇 樹	土木本部長
執行役員	長 井 恒 雄	安全・品質・環境本部長
執行役員	亀 井 孝 秋	東京支店長
執行役員	佐久間 清	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	伊 藤 芳 平	株式会社シビル旭代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての継続的な発展および社会的信用の獲得をめざして、経営の意思決定の公平性、迅速性および的確性を追求し、より効率的で優れた経営を実践していくことを基本方針として取り組んでまいります。また、経営の監視機能を充実させるとともに情報の適時開示によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社の経営管理組織は、以下のように運営され機能しております。

(取締役会)

取締役会は、平成19年3月31日現在、取締役5名で構成され、原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行について監督機能を十分発揮できるよう努めております。当事業年度においては、取締役会を14回開催しました。なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役7名の選任が決議されたため、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会となっております。

(経営会議)

経営会議は、社長が特に指名した取締役等で構成され原則月2回の開催を予定しております。当事業年度においては、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営課題に関し審議又は決定を行うことを目的に24回開催しました。

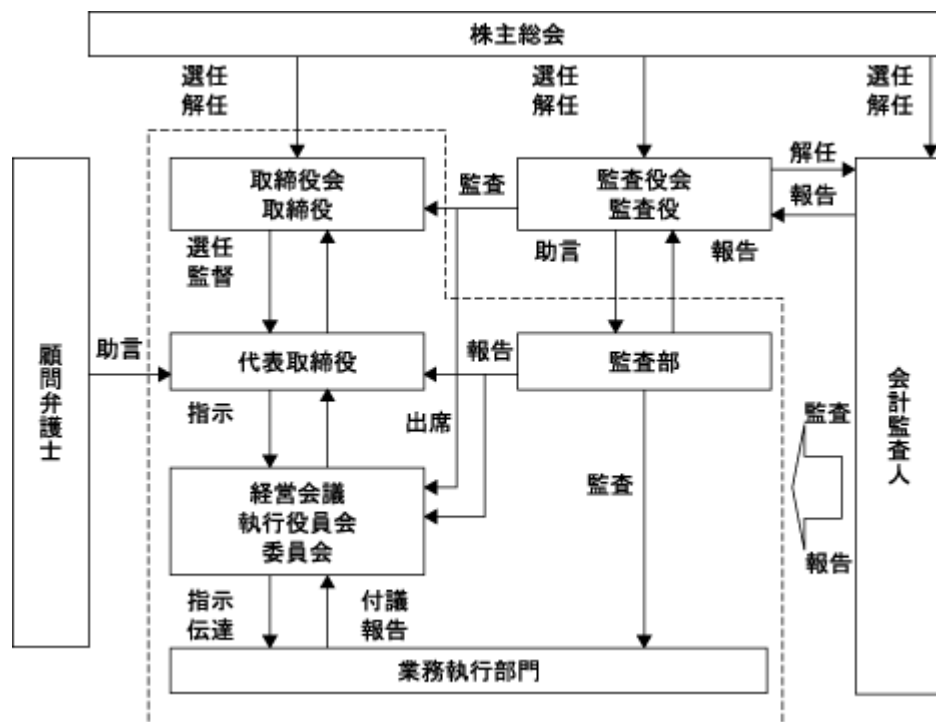
(執行役員会)

執行役員会は、原則月1回開催し、各支店の概況報告を受けるとともに、経営上の重要事項を伝達するなど情報交換を緊密にして業績の向上およびリスクの未然防止を図っており、当事業年度においては、13回開催しました

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成19年3月31日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会や経営会議および執行役員会など重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性および妥当性について監査するとともに、経営の透明性の確保に努めております。当事業年度においては、定例および随時に監査役会を9回開催しました。なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、監査役4名の選任が決議されたため、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成される監査役会となっております。

本報告書提出日現在の業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



(2) 内部監査および監査役監査の状況

①内部監査については、監査部（専任者3名）を設置しており、年間監査計画に基づき各支店および各部門の業務について内部監査を実施しております。その結果は、社長および執行役員会に報告され、被監査部門に対しては、改善事項の指示を行い、改善状況の報告を求めています。さらに、各部門に共通する改善事項については全社的に通達することによって実効性のある健全な業務運営を図っております。

また、金融商品取引法の成立に伴い、義務化される内部統制報告書の提出に備え、経営の効率性向上や財務報告の信頼性確保および法規の遵守を目的とした内部統制システムの再構築をめざして内部統制監査準備室（専任者2名）を発足させ、準備に取り組んでおります。

②監査役監査については、取締役会や経営会議および執行役員会など重要な会議に出席するとともに、常勤監査役が中心となり、本社および主要な事業所の往査を行い、取締役の職務遂行を充分監視できる体制となっております。

③監査部、監査役および会計監査人は、必要に応じて打合せを行なうなど相互連携を図っております。

(3) 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人に委託しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。業務監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士6名、会計士補5名およびその他1名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
生駒和夫	新日本監査法人	— (注)
宮島道明	新日本監査法人	— (注)
井口誠	新日本監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

辻本隆哉は、社外取締役でありましたが、平成18年7月10日逝去いたしました。なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、社外取締役1名の選任が決議され、萬歳隆志が就任しました。萬歳隆志は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに当社は同社と工事受注の取引関係があります。

社外監査役田宮武文は田宮合同法律事務所のパートナーであり、当社は同法律事務所と法律問題について相談しております。また、横山 淳は東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに当社は同社と工事受注の取引関係があります。なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役1名の選任が決議され、布川廣紀が就任しました。布川廣紀と当社の間には特別な利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、社長を委員長とし、委員長が命じた役員等および顧問弁護士からなる委員で構成された危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会では、会社の事業運営上重大な危機（会社の事業運営、社会的信用、人命、財産等に重大な影響を及ぼす可能性のある事態）が発生した場合に、情報の収集、一元管理および体制整備などの初期体制を迅速に構築することにより、適切な対策を講じることを目的としております。

(6) 役員報酬等および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

①役員報酬等

区分	人数	金額（千円）
取締役に支払った報酬等	6名	119,030
監査役に支払った報酬等	4名	23,611
合計 (うち社外役員)	10名 (3名)	142,641 (5,647)

- (注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。
2. 上記には当事業年度に係る役員賞与引当金として費用処理した15,093千円（取締役15,093千円）を含んでおります。
3. 上記には当事業年度に係る役員退職慰労引当金3,726千円（取締役3,389千円、監査役337千円）を含んでおります。

②監査報酬

区分	金額（千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,400
上記以外の業務に基づく報酬	—

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.97%
② 売上高基準	1.32%
③ 利益基準	△0.38%
④ 利益剰余金基準	1.40%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		6,282,932		6,435,324		
受取手形	※8	122,867		1,441,546		
完成工事未収入金		12,874,549		8,213,198		
有価証券		—		2,198,765		
販売用不動産		628,914		612,527		
未成工事支出金		4,859,162		8,559,551		
繰延税金資産		344,531		354,131		
未収入金		712,880		505,536		
その他流動資産		92,041		81,878		
貸倒引当金		△5,470		△11,180		
流動資産合計		25,912,410	64.2	28,391,279	64.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※1.7	2,946,298		3,223,896		
減価償却累計額		1,276,936	1,669,361	1,343,356	1,880,539	
構築物		223,324		224,885		
減価償却累計額		90,755	132,568	101,323	123,562	
機械装置		312,738		334,082		
減価償却累計額		266,503	46,235	273,121	60,960	
車両運搬具		4,669,761		5,366,761		
減価償却累計額		2,716,492	1,953,268	3,087,893	2,278,868	
工具器具・備品		190,144		191,860		
減価償却累計額		143,193	46,951	157,985	33,875	
土地	※1.7		3,343,850		3,339,210	
有形固定資産計			7,192,236		7,717,016	17.6
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			120,453		65,381	
電話加入権			16,926		16,926	
その他無形固定資産			404		176	
無形固定資産計			137,784	0.3	82,484	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		6,500,303		7,087,422	
関係会社株式		35,771		35,771	
従業員長期貸付金		4,650		—	
破産債権・更生債権等		240,446		233,541	
長期前払費用		13,345		10,700	
その他投資等		328,870		322,895	
貸倒引当金		—		△10	
投資その他の資産計		7,123,387	17.7	7,690,321	17.5
固定資産合計		14,453,408	35.8	15,489,823	35.3
資産合計		40,365,818	100	43,881,103	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※8	2,849,188		3,626,678	
工事未払金		4,565,571		4,198,756	
短期借入金	※1	510,519		—	
未払金		73,439		91,729	
未払費用		785,974		842,270	
未払法人税等		1,325,827		1,207,030	
未払消費税等		133,014		—	
未成工事受入金		1,688,356		3,354,632	
預り金		31,066		217,216	
完成工事補償引当金		30,288		47,809	
工事損失引当金		56,300		42,440	
役員賞与引当金		—		15,093	
その他流動負債		14,733		84,401	
流動負債合計		12,064,280	29.9	13,728,058	31.3
II 固定負債					
長期借入金	※1	4,190		—	
繰延税金負債		387,040		549,083	
退職給付引当金		937,188		884,556	
役員退職慰労引当金		176,121		—	
その他固定負債		94,888		174,038	
固定負債合計		1,599,428	3.9	1,607,678	3.6
負債合計		13,663,708	33.8	15,335,737	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		3,053,175	7.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			3,089,195			—	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		917	917		—	—	
資本剰余金合計			3,090,113	7.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			321,293			—	
2. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		129,891			—		
(2) 別途積立金		15,610,000	15,739,891		—	—	
3. 当期末処分利益			3,248,688			—	
利益剰余金合計			19,309,874	47.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,383,813	3.4		—	—
V 自己株式	※4		△134,866	△0.3		—	—
資本合計			26,702,110	66.2		—	—
負債資本合計			40,365,818	100		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,053,175	7.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,089,195	
(2) その他資本剰余金		—		1,076	
資本剰余金合計		—	—	3,090,272	7.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		321,293	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		129,406	
別途積立金		—		17,410,000	
繰越利益剰余金		—		3,174,652	
利益剰余金合計		—	—	21,035,353	47.9
4. 自己株式		—	—	△171,854	△0.4
株主資本合計		—	—	27,006,945	61.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,538,420	3.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,538,420	3.5
純資産合計		—	—	28,545,366	65.1
負債純資産合計		—	—	43,881,103	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		41,964,121			38,387,358		
不動産事業売上高		965,261	42,929,383	100	306,709	38,694,068	100
II 売上原価							
完成工事原価		36,001,553			32,563,092		
不動産事業売上原価		787,647	36,789,200	85.7	116,593	32,679,685	84.5
売上総利益							
完成工事総利益		5,962,568			5,824,265		
不動産事業総利益		177,614	6,140,182	14.3	190,116	6,014,382	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
役員報酬		182,109			142,680		
役員賞与引当金繰入額		—			15,093		
従業員給料手当		1,388,585			1,300,607		
退職給付費用		61,442			46,766		
役員退職慰労引当金繰入額		38,453			7,072		
法定福利費		160,873			175,112		
福利厚生費		64,884			48,838		
修繕維持費		40,004			37,749		
事務用品費		92,125			86,253		
通信交通費		153,763			137,400		
動力用水光熱費		17,696			16,580		
調査研究費		1,353			6,935		
広告宣伝費		74,022			52,196		
貸倒引当金繰入額		—			5,605		
交際費		48,954			46,956		
寄付金		10,747			6,466		
地代家賃		89,061			88,471		
減価償却費		49,033			38,826		
租税公課		76,629			77,697		
保険料		11,531			66,685		
雑費		170,909	2,732,181	6.4	142,655	2,546,652	6.5
営業利益			3,408,000	7.9		3,467,730	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		1,257		2,459	
有価証券利息		15,297		15,463	
受取配当金		75,209		86,897	
投資有価証券売却益		24,231		30,174	
受取地代家賃		19,963		20,416	
雑収入		41,312	177,271	38,630	194,042
			0.4		0.5
V 営業外費用					
支払利息		8,741		7,937	
投資有価証券評価損		3,750		12,244	
販売用不動産評価損		—		16,387	
雑支出		13,114	25,606	7,327	43,896
経常利益			3,559,666		3,617,875
			8.3		9.3
VI 特別利益					
固定資産売却益	※2	1,260		—	
貸倒引当金戻入益		16,920	18,180	—	—
			0.0		
VII 特別損失					
固定資産売却損	※3	52,530		3,858	
固定資産除却損	※4	9,103		22,700	
課徴金納付額		—	61,634	84,710	111,268
			0.1		0.2
税引前当期純利益			3,516,212		3,506,607
			8.2		9.1
法人税、住民税 及び事業税		1,403,000		1,447,000	
法人税等調整額		49,419	1,452,419	47,642	1,494,642
			3.4		3.9
当期純利益			2,063,792		2,011,964
			4.8		5.2
前期繰越利益			1,184,895		—
当期未処分利益			3,248,688		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,020,155	8.4	3,250,734	10.0
労務費		192,477	0.5	143,073	0.4
外注費		21,818,753	60.6	20,003,396	61.4
経費		10,970,166	30.5	9,165,887	28.2
(うち人件費)		(6,130,859)	(17.0)	(5,349,201)	(16.4)
計		36,001,553	100	32,563,092	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度30,288千円、当事業年度47,809千円、工事損失引当金繰入額が前事業年度56,300千円、当事業年度42,440千円それぞれ含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入費		629,182	79.9	—	—
経費		158,464	20.1	116,593	100
計		787,647	100	116,593	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,053,175	3,089,195	917	3,090,113	321,293	129,891	15,610,000	3,248,688	19,309,874	△134,866	25,318,296
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩(注)1.						△485		485	—		—
別途積立金の積立(注)2.							1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)2.								△261,485	△261,485		△261,485
取締役賞与(注)2.								△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益								2,011,964	2,011,964		2,011,964
自己株式の取得										△37,542	△37,542
自己株式の処分			159	159						553	713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	159	159	—	△485	1,800,000	△74,035	1,725,478	△36,988	1,688,649
平成19年3月31日残高(千円)	3,053,175	3,089,195	1,076	3,090,272	321,293	129,406	17,410,000	3,174,652	21,035,353	△171,854	27,006,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,383,813	1,383,813	26,702,110
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)1.			—
別途積立金の積立(注)2.			—
剰余金の配当(注)2.			△261,485
取締役賞与(注)2.			△25,000
当期純利益			2,011,964
自己株式の取得			△37,542
自己株式の処分			713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	154,606	154,606	154,606
事業年度中の変動額合計(千円)	154,606	154,606	1,843,255
平成19年3月31日残高(千円)	1,538,420	1,538,420	28,545,366

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩額として249千円が含まれております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,516,212	3,506,607
減価償却費		559,486	623,322
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△88,305	△45,572
工事損失引当金の増加・減少(△)額		56,300	△13,860
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	15,093
退職給付引当金の増加・減少(△)額		13,720	△143,170
受取利息及び受取配当金		△91,763	△104,821
支払利息		8,741	7,937
投資有価証券評価損		3,750	12,244
販売用不動産評価損		—	16,387
投資有価証券売却損・益(△)		△24,231	△30,174
有形固定資産売却損・益(△)		51,270	3,858
有形固定資産除却損		23,008	18,784
取締役賞与の支払額		△24,000	△25,000
売上債権の減少・増加(△)額		△2,636,501	3,342,671
未成工事支出金の減少・増加(△)額		3,144,488	△3,700,388
販売用不動産の減少・増加(△)額		99,491	—
未収入金の減少・増加(△)額		△411,625	348,530
仕入債務の増加・減少(△)額		94,047	410,675
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△2,645,366	1,666,276
その他流動負債の増加・減少(△)額		△11,954	230,577
未払消費税等の増加・減少(△)額		△11,485	△274,201
その他		5,597	84,539
小計		1,630,879	5,950,318
利息及び配当金の受取額		98,084	104,964
利息の支払額		△9,543	△11,754
法人税等の支払額		△1,249,605	△1,565,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		469,815	4,477,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△5,830,073
有価証券の償還・売却による収入		—	4,831,868
有形固定資産の取得による支出		△1,548,943	△1,019,708
有形固定資産の売却による収入		138,600	7,018
投資有価証券の取得による支出		△940,373	△504,672
投資有価証券の償還・売却による収入		827,877	194,664
貸付金の回収による収入		599	4,650
その他		736	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,521,503	△2,312,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		—	△20,000
長期借入金の返済による支出		△490,598	△494,709
配当金の支払額		△209,559	△261,182
その他		△54,380	△36,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		△754,538	△812,721
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,806,227	1,352,391
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,089,160	6,282,932
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,282,932	7,635,324

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,248,688
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		249	249
合計			3,248,937
III 利益処分量			
1. 株主配当金		261,485	
(1株につき)		(普通配当 10円00銭) (特別配当 2円50銭)	
2. 取締役賞与金		25,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,800,000	2,086,485
IV 次期繰越利益			1,162,452

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法・償却原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産……個別法による原価法 未成工事支出金……個別法による原価法 不動産事業支出金…個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>5～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	5～7年	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	5～10年
建物・構築物	15～50年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	5～7年									
建物・構築物	15～50年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	5～10年									

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、個別引当の貸倒引当金について破産債権・更生債権等から67,559千円を直接控除しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、個別引当の貸倒引当金について破産債権・更生債権等から16,266千円を直接控除しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に係る役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>----- -----</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,093千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,093千円それぞれ減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,545,366千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 未収入金の金額が資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は流動資産の「その他流動資産」に344,974千円含まれております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に5,198千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,134</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(長期借入金からの振替分)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、()内には共同保証総額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">106,927千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,047,885千円)</td> </tr> </table> <p>下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作州商事(株)</td> <td style="text-align: right;">33,115千円</td> </tr> </table>	建物	144,127千円	土地	154,007	計	298,134	長期借入金	一千円	短期借入金	210,000	(長期借入金からの振替分)		合計	210,000	(株)カイハツ	106,927千円		(1,047,885千円)	作州商事(株)	33,115千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,172</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、()内には共同保証総額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">100,718千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(987,039千円)</td> </tr> </table> <p>下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作州商事(株)</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>シーズクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">19,754</td> </tr> <tr> <td>(株)コーケン</td> <td style="text-align: right;">21,150</td> </tr> <tr> <td>(株)J A D</td> <td style="text-align: right;">54,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,956</td> </tr> </table>	建物	131,165千円	土地	154,007	計	285,172	(株)カイハツ	100,718千円		(987,039千円)	作州商事(株)	18,700千円	シーズクリエイト(株)	19,754	(株)コーケン	21,150	(株)J A D	54,352	計	113,956
建物	144,127千円																																								
土地	154,007																																								
計	298,134																																								
長期借入金	一千円																																								
短期借入金	210,000																																								
(長期借入金からの振替分)																																									
合計	210,000																																								
(株)カイハツ	106,927千円																																								
	(1,047,885千円)																																								
作州商事(株)	33,115千円																																								
建物	131,165千円																																								
土地	154,007																																								
計	285,172																																								
(株)カイハツ	100,718千円																																								
	(987,039千円)																																								
作州商事(株)	18,700千円																																								
シーズクリエイト(株)	19,754																																								
(株)コーケン	21,150																																								
(株)J A D	54,352																																								
計	113,956																																								
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,158,491株</td> </tr> </table>	普通株式	51,000,000株	普通株式	21,158,491株	<p>※3. _____</p>																																				
普通株式	51,000,000株																																								
普通株式	21,158,491株																																								
<p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,528株</td> </tr> </table>	普通株式	240,528株	<p>※4. _____</p>																																						
普通株式	240,528株																																								
<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額1,383,813千円。</p>	<p>5. _____</p>																																								
<p>6. 訴訟</p> <p>当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け現在も訴訟手続中であります。</p>	<p>6. 訴訟</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>※7. 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、64,401千円であります。</p> <p>なお、その内訳は、建物36,965千円、土地27,436千円であります。</p>	<p>※7. _____</p>																																								
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 期末日満期手形の取扱い</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度分に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> </table>	受取手形	82,950千円	支払手形	9,809千円																																				
受取手形	82,950千円																																								
支払手形	9,809千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、25,598千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,530</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社に対するものが38,060千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103</td> </tr> </table>	土地	1,260千円	建物	38,060千円	車両運搬具	14,470	計	52,530	建物	8,898千円	機械装置	33	車両運搬具	171	計	9,103	<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、20,157千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,700</td> </tr> </table>	建物	141千円	車両運搬具	1,254	土地	2,462	計	3,858	建物	22,547千円	機械装置	7	車両運搬具	145	計	22,700
土地	1,260千円																																
建物	38,060千円																																
車両運搬具	14,470																																
計	52,530																																
建物	8,898千円																																
機械装置	33																																
車両運搬具	171																																
計	9,103																																
建物	141千円																																
車両運搬具	1,254																																
土地	2,462																																
計	3,858																																
建物	22,547千円																																
機械装置	7																																
車両運搬具	145																																
計	22,700																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,158,491	—	—	21,158,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末
普通株式(株)	240,528	41,882	920	281,490

- (注) 1. 増加は単元未満株式の買取りであります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,485	12円50銭 普通配当 10円 特別配当 2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,962	利益剰余金	12円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 6,282,932千円	現金預金勘定 6,435,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) —	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,200,000
現金及び現金同等物 6,282,932	現金及び現金同等物 7,635,324

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	3,888	2,754	—	1,134	機械装置	3,888	3,402	—	486
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 648千円					1年内 486千円				
1年超 486					1年超 —				
計 1,134					計 486				
リース資産減損勘定の残高 —千円					リース資産減損勘定の残高 —千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額				
支払リース料 1,017千円					支払リース料 648千円				
リース資産減損勘定の取崩額 —					リース資産減損勘定の取崩額 —				
減価償却費相当額 1,017					減価償却費相当額 648				
減損損失額 —					減損損失額 —				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債・ 地方債等	20,100	19,776	△324	1,018,865	1,018,689	△176
	社債	—	—	—	100,000	99,760	△240
	その他	20,000	19,816	△184	20,000	19,908	△92
合計		40,100	39,592	△508	1,138,865	1,138,357	△508

※ 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	2,712,998	4,960,280	2,247,281	2,622,664	5,079,749	2,457,085
	債券						
	国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	101,000	101,998	998	101,000	102,041	1,041
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	436,370	518,783	82,413	329,367	503,499	174,132
	小計	3,250,368	5,581,062	2,330,693	3,053,031	5,685,290	2,632,259
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	166,690	164,249	△2,440	355,939	313,083	△42,856
	債券						
	国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	61,194	61,006	△188	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	122,287	116,058	△6,228	334,704	326,543	△8,161
	小計	350,172	341,314	△8,857	690,644	639,627	△51,017
合計		3,600,541	5,922,377	2,321,835	3,743,675	6,324,917	2,581,241

※ その他有価証券について、当事業年度において12,244千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
265,702	24,231	—	630,784	30,174	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	200,000	200,000
その他有価証券		
非上場外国債券	—	98,843
非上場株式	326,395	313,430
その他	—	1,200,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	11,430	10,130

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成18年3月31日)				当事業年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・ 地方債等	—	20,000	—	—	1,000,000	20,000	—	—
社債	61,000	3,000	—	300,000	3,000	100,000	—	300,000
その他	—	20,000	—	—	—	20,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,000	43,000	—	300,000	1,003,000	140,000	—	300,000

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引（通貨オプション取引）が組み込まれている金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的として、デリバティブ取引が組み込まれている金融商品を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 運用収益獲得を目的として、デリバティブ取引が組み込まれている金融商品を利用しております。当該デリバティブ取引が組み込まれた金融商品は、投機を目的としたものではありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引を利用した金融商品は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づいて、当社の経理部が取引の実行及びリスク管理を行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の残高がないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引の残高がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金（総合設立型の基金）は、平成17年12月21日付で解散されております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	△2,004,779 千円	△1,880,182 千円
年金資産	816,969	838,794
未積立退職給付債務	△1,187,809	△1,041,387
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	122,043	60,397
未認識過去勤務債務(債務の増額) (注1)	128,578	96,433
貸借対照表計上額	△937,188	△884,556
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△937,188	△884,556

(注) 1. 平成18年3月に退職金規則の改定等を行ったことにより、過去勤務債務が発生しております。

2. 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	78,557 千円	89,105 千円
利息費用	45,442	50,119
期待運用収益	△17,984	△20,424
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	13,602	11,223
過去勤務債務の費用処理額	—	32,144
新潟県建設業厚生年金基金への拠出額 (注1)	83,422	—
退職給付費用	203,040	162,168

(注) 1. 新潟県建設業厚生年金基金への拠出額は、同基金の解散に伴い、平成17年11月末日までの拠出額であります。

2. 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 適格退職年金に対する従業員拠出額は、勤務費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	4年	4年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 449,776千円	退職給付引当金 391,936千円
有形固定資産の有税評価減 112,419	有形固定資産の有税評価減 111,504
投資有価証券の有税評価減 59,911	投資有価証券の有税評価減 65,019
賞与引当金算入限度超過額 208,863	賞与引当金 215,408
未払事業税 99,067	未払事業税 91,482
その他 55,235	その他 62,120
繰延税金資産合計 985,274	繰延税金資産合計 937,471
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △938,021	その他有価証券評価差額金 △1,042,821
買換資産圧縮積立金 △89,762	買換資産圧縮積立金 △89,602
繰延税金負債合計 △1,027,783	繰延税金負債合計 △1,132,423
繰延税金資産の純額 △42,509	繰延税金資産の純額 △194,952
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4(%) (調整)
	永久に損金に算入されない項目 2.0
	永久に益金に算入されない項目 △0.4
	住民税均等割 0.8
	その他 △0.2
	税効果適用後の法人税率の負担率 42.6

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。	関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,275.32	1,367.31
1株当たり当期純利益 (円)	97.35	96.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,063,792	2,011,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(25,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,038,792	2,011,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,941	20,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)
		東鉄工業(株)	547,360	456,498
		天龍製鋸(株)	65,000	286,000
		名工建設(株)	314,155	207,342
		(株)第四銀行	337,584	168,454
		日本電設工業(株)	195,000	165,945
		(株)東芝	194,721	153,245
		東北電力(株)	48,303	144,425
		(株)日立製作所	155,168	141,823
		日本精機(株)	51,150	140,918
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	123,941
		三菱重工業(株)	153,000	116,586
		三菱電機(株)	83,753	101,676
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000	100,000
		(株)交通建設	204,000	95,557
		新日本製鐵(株)	97,000	80,316
		日本電気(株)	126,762	80,113
		(株)秋田銀行	126,829	76,604
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	75,900
		(株)東京都民銀行	14,109	63,772
		(株)鶴弥	69,300	57,311
		富士フィルムホールディングス(株)	11,466	55,266
		(株)ザ・トーカイ	121,000	54,571
		トヨタ自動車(株)	6,911	52,178
		一正蒲鉾(株)	100,000	51,400
		信金中央金庫	100	51,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		ライト工業(株)	113,000	43,053
		その他(74銘柄)	490,128	309,162
		小計	3,936,574	5,706,263
		計	3,936,574	5,706,263

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第439回政府短期証券	1,000,000	998,765
		小計	1,000,000	998,765
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	マルチコーラブル・スワップレート連動債	200,000	200,000
		リバースフローター債	100,000	100,000
		その他公社債(2銘柄)	40,000	40,100
		小計	340,000	340,100
	その他 有価証券	第6回P-RDENIB10/22/18	100,000	98,843
		北陸インターナショナル(ケイマン)	100,000	98,929
		その他転換社債(1銘柄)	3,000	3,112
		小計	203,000	200,885
		計	1,543,000	1,539,750

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		野村フリーファイナンシャルファンド	1,200,000,000	1,200,000
		小計	1,200,000,000	1,200,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ユーロ・ソブリン・オープン	19,687	184,053
		JPMグローバルCBオープン	10,000	100,960
		グローバルVaRジャパン	10,000	98,750
		オリックス不動産投資法人	77	84,700
		日本ビルファンド投資法人	45	87,750
		ニッセイ/パトナム・インカムオープン	10,000	75,810
		ジャパンリアルエステイト投資法人	42	65,520
		その他(9銘柄)	39,950,547	132,499
		投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	1	10,130
		小計	40,000,399	840,173
		計	1,240,000,399	2,040,173

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,946,298	341,874	64,276	3,223,896	1,343,356	110,176	1,880,539
構築物	223,324	3,082	1,520	224,885	101,323	11,948	123,562
機械装置	312,738	34,566	13,223	334,082	273,121	19,180	60,960
車両運搬具	4,669,761	737,200	40,200	5,366,761	3,087,893	408,044	2,278,868
工具器具・備品	190,144	3,321	1,604	191,860	157,985	16,254	33,875
土地	3,343,850	—	4,640	3,339,210	—	—	3,339,210
建設仮勘定	—	256,224	256,224	—	—	—	—
有形固定資産計	11,686,117	1,376,268	381,689	12,680,696	4,963,679	565,603	7,717,016
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	283,844	218,463	56,138	65,381
電話加入権	—	—	—	16,926	—	—	16,926
その他無形固定資産	—	—	—	1,450	1,273	228	176
無形固定資産計	—	—	—	302,221	219,737	56,366	82,484
長期前払費用	15,658	1,078	3,535	13,201	2,501	663	10,700
	(10,399)	(359)	(3,060)	(7,698)			(7,698)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 車両運搬具の当期増加額は、線路補修工事用の大型保線機械の取得によるものです。
2. 長期前払費用の()内は内書きで前払保険料であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	—	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	490,519	—	1.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,190	—	6.0	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	514,709	—	—	—

(注) 「平均利率」は、期中のものを使用して算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,029	27,456	51,178	21,850	27,456
完成工事補償引当金	30,288	47,809	30,288	—	47,809
工事損失引当金	56,300	42,440	56,300	—	42,440
役員賞与引当金	—	15,093	—	—	15,093
役員退職慰労引当金	176,121	7,072	183,193	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、回収等による戻入額114千円、一般債権の貸倒実績率洗替額21,736千円が含まれております。また、貸借対照表上「破産債権、更生債権等」に対する個別評価による取立不能の見込額16,266千円を直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額(千円)
現金	4,162
預金	
当座預金	197
普通預金	5,229,904
通知預金	250,000
定期預金	950,000
別段預金	1,059
小計	6,431,161
計	6,435,324

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンシティ	917,700
マックスバリュ東北(株)	228,480
作州商事(株)	82,950
シーズクリエイト(株)	78,900
トップ工業(株)	34,650
その他	98,866
計	1,441,546

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年3月	82,950
4月	139,720
5月	961,219
6月	51,311
7月	61,654
8月	62,160
9月	27,510
10月以降	55,020
計	1,441,546

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	5,043,346
シーズクリエイト(株)	712,671
作州商事(株)	594,450
新潟県	450,583
(株)ジェイアール東日本都市開発	222,274
その他	1,189,873
計	8,213,198

(b) 滞留状況

平成19年3月計上額	8,213,198 千円
平成18年3月以前計上額	—
計	8,213,198

(ニ) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	612,527
計	612,527

(注) 上記の土地の内訳は、次のとおりであります。

地域区分	面積(㎡)	金額(千円)
中部地区	3,948	77,468
東北地区	3,036	535,058
計	6,985	612,527

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
4,859,162	36,380,074	32,679,685	8,559,551

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	1,858,536 千円
労務費	182,294
外注費	4,891,531
経費	1,627,188
計	8,559,551

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライト工業(株)	145,757
秋田田中鋼建(株)	140,354
(株)ジーエル	108,551
渋井鋼材(株)	79,807
(株)カナックス	57,414
その他	3,094,792
計	3,626,678

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年3月	9,809
4月	973,870
5月	988,277
6月	753,953
7月	900,767
計	3,626,678

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホームテック・旭	85,023
ライト工業(株)	66,356
横河工事(株)	66,330
(株)大東	65,271
保安工業(株)	56,563
その他	3,859,211
計	4,198,756

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
1,688,356	32,747,995	31,081,718	3,354,632

(注) 損益計算書の売上高38,694,068千円と上記完成工事高への振替額31,081,718千円(不動産事業売上高306,709千円を含む)との差額7,612,349千円は、完成工事未収入金の当期計上額8,213,198千円より消費税等600,849千円を除いた額であります。

(3) 【その他】

訴訟

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け現在も訴訟手続中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至までおよびその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第64期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第65期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 口 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 駒 和 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 口 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。